

関西の景気トピックス【雇用関連（25年12月）】

- 25年12月の労働力調査（総務省）によると、近畿の完全失業率は2.4%（原数値）と、前年比で0.1ポイントの上昇となった。変化の内訳は、就業者数が前年比で7万人の増加で、失業者も2万人の増加、非労働力人口は11万人の減少となっている。なお、就業者数の増加は15か月連続。
- 一方、近畿の有効求人倍率（厚生労働省）は、25年12月は1.10倍（季節調整値）と前月比で横ばいとなったが、25年5月の1.16倍をピークに緩やかな低下傾向が続いている。
- 直近の雇用市場では、新規求人数の推移について、地方圏を中心とした減少傾向が進んでいる。3大都市圏と地方圏の推移をみると、その違いは顕著といえる。この傾向は有効求人数も同様である。人手不足の状況は、むしろ地方圏の方が深刻であるが、中小企業の厳しい収益状況を反映した動きとみられる。
- 特に、今後は最低賃金の引き上げに伴うコストの上昇を嫌い、求人の削減が予想されるだけに、先行きには警戒が必要とみられる。

